

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成19年度～		根拠法令・例規等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・保育所保育指針・幼稚園教育要領	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	01	子育て支援	
事務事業名	04	幼保一体型施設整備事業		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	就学前児童に対し、3歳から5歳児は保育園・幼稚園で、0歳児から2歳児は保育園で入園希望児童を受け入れます。第1段階として伊里地区幼保一体型施設(伊里認定こども園)では幼稚園の3年保育を開始しました。	
目的 (何のために)	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	59,591	361,738	7,806
	必要人員(人件費)	千円	1.32人	13,484	2.70人
	事業費	千円	73,075	385,243	34,159
	国県支出金	千円		25,392	
	受益者負担	千円			
財源	千円				
繰入金	千円	53,600	315,100		
その他()			700		
一般財源		19,475	44,051	34,159	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
幼保一体型施設入園率	説明		幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率		
結果指標量	%		0.0	15.2	16.6
対前年比	%				109.2%
活動コスト	円		73,075	385,243	34,159
単位当たりコスト	円		#DIV/0!	25,345	2,057

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		0.0	15.0	16.0	17.0
	実績値(B)		0.0	15.2	16.6	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!		101.33%	103.75%	95.0
成果指標設定の考え方・式や説明						
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園児童数を全就園児童数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> A

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設を全地区へ拡充していく必要があります。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
親が働いていれば保育園、働いていなければ幼稚園ということなく施設が利用でき、少子化の進む中、幼稚園・保育園別々では子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化してしまい、園の運営も非効率になってきていることへの対策として幼保一体型施設の整備は有効なものと考えます。	評価区分 <A~E>	A	妥当性 効率性 有効性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成23年度において実施設計を行い、平成23年度に建設工事を実施していく予定です。これにより成果指標は平成25年度において28%になることが想定されます。					